

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月22日更新

事務事業名		教育のIT化推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	前田 京香
	施策の柱	32	指導力の向上			所属班	総務施設班	(内線)	5327
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番	11655	根拠法令	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国の示す「GIGAスクール構想実現」において、児童生徒が誰一人として取り残されることのない個別最適な学びを実現するために、令和3年度より児童生徒に一人に一台タブレット端末を配布している。 活用においては、臨時休業等の対応としてオンライン授業を実施したり、授業でファイルを共同編集する等の効果的な活用を実施した。また、学校配置のICT支援員により、ICT機器の効果的な活用を支援・推進している。 (令和4年度より学務指導班から総務施設班に事務を移管している。予算については、令和5年度から総務施設班に移管する。)
【業務の流れ】	校務支援システム保守業務委託、電子黒板保守、ICT支援業務委託、タブレット端末等の運用、通信機器貸与事業、学校公衆送信補償金制度 等
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	教職員の時間外労働が増とならないように、校務の運用改善が必要である。 教職員からは、タブレット端末内のコンテンツ(アプリケーションインストール)を充実してほしいとの要望がある。 また、SDGsの観点から、ペーパーレス化を目指すため、電子データを平常化することが求められる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	電子黒板及び校務支援システムの運用(保守・システムエラー対応・カスタマイズ対応)、情報化を推進するためICT支援員の配置を継続的に行っており、学校現場の効果的なICT活用が図れた。授業目的公衆送信補償金制度を利用することで、学校において様々な著作物を円滑に使用することができた。また、就学援助世帯を対象とし、通信機器(モバイルルーター)を24世帯34人に貸与を行った。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	→ ア! 学校数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 → ア! 教職員数(県費)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	教職員、児童生徒	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 時間 → ア! 時間外勤務の平均時間
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	教職員の校務に係る時間を減らし、学習指導に充てる時間を増やす。	
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
知・徳・体・食のバランスが整い、生きる力が身についてくる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア! 校	校	10	12	12	12	12	12	12	12
② 対象指標	ア! 人	人	378	474	430	474	430	430	430	430
③ 成果指標	ア! 時間	時間	340	330	320	320	310	300	300	300
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	56,269	32,133	31,108	30,600	35,322	36,000	37,000	38,000
	(A) 事業費計	千円	56,269	32,133	31,108	30,600	35,322	36,000	37,000	38,000
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	6	4	3	3	0	0	0	0
延べ業務時間	時間	605	1,012	300	1,394	300	300	300	300	
(B)人件費計	千円	2,385	3,956	1,195	5,305	1,195	1,195	1,195	1,195	
トータルコスト(A)+(B)	千円	58,654	36,089	32,303	35,905	36,517	37,195	38,195	39,195	

事務事業名	教育のIT化推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 【前年度内容】校務支援システムの構築後の現場の意見等を集約し、必要であればカスタマイズしていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】平成28年2学期より稼働しているが、現状は導入時の操作やシステムの不具合等によるトラブルが発生しており、順次解決しながら運用している。システム運用が起動に乗れば更なる効果が期待できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 【前年度内容】特別支援教育推進事業に特別支援関係のICT環境整備が予算計上されているが、状況をみながら統合を検討する。統合による効果については、事務上の整理ができるという部分のみ効果がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】校務支援システムについては、運用が起動に乗れば保守サービスの内容(コールセンター等)の見直しを行い、事業費の削減が行える可能性がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】最小の人数で対応しているため、削減の余地は無し。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 【前年度内容】市の重要施策である「義務教育の充実」につながる義務教育事業の一貫であり全学校が対象なので公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 【前年度内容】学校における事業のため、行政が整備等を行う以外方法はない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

【前年度内容】校務支援システムについては、トラブルなく稼働するために学校と事業者間の要望に対する擦り合わせが必要。起動に乗れば事務自体は円滑化され、更なる効果が期待される。事務の簡素化という観点でどのように活用していくのか、さらに検討が必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						